

行政

統括する部署を設置してはどうか 先進事例等を参考に検討していく

シティプロモーション

宮本 均議員(公明党)
シティプロモーションは、市外の人に魅力を発信するシティセールスに対して、既存の市民も対象とすることが多い。そこで、既存の市民にも本市の特徴等をアピールするため、シティプロモーションを統括する部署を設置し、積極的に取り組むべきと考える。市の見解を問う。

答 市は各部署でシティセールスを展開しているが、今後は一つの目標に向け庁内が一体となる必要がある。その施策展開について、課の設置、プロジェクトチームの活用、企画課の機能強化等、先進事例を参考に、若手職員の活用も視野に入れ、調査・研究したい。



平成27年度から一貫校となる塩浜小学校(左)と塩浜中学校(右)

教育

塩浜小中一貫教育

校長の配置が最大の課題 進捗は 1人制を基本に県との協議を準備

鈴木啓一議員(ボランティア)

小中一貫教育成功の鍵は、校長がリーダーシップを発揮しやすい体制作りであり、塩浜学園が4・3・2制

の学年区分を導入すること

答 校長1人制であれば、迅速な意思決定や一貫した教育理念により、新しい教育課程の展開等が期待できる。最終的な決定は県が行うが、それに向けた市と県との協議は、人事異動が正式に動き出す年明けからとなる。市は現在、校長1人制を基本に協議の準備を行っている。

消防

消防救急無線と指令センター

デジタル化や広域化実施 運用状況は 電波状況改善や応援出動の効果ある

竹内清海議員(緑風会)

平成25年4月に消防救急無線のデジタル化、消防指令業務の共同化等を実施し、機器の整備や業務の広域化、

共同化が図られた。このことにより、市境での応援出動等、メリットが生まれていると思うが、現在の運用状況はどうか。

答 デジタル化した消防救急無線については、順調に運用されている。また、6市合同で運営する指令センターでは約5分に1件の通報に対応しており、出動する救急隊がない場合に他市からスムーズに応援が得られること等、指令業務の共同化が市民にとって大きなメリットになっているものと認識している。

パスポート申請事務

早期実現に向け現在の進捗状況は 今後も早期移譲を要望し準備を進める

かいづ 勉議員(自由民主党)

私は前定例会でもパスポート申請事務に係る権限移譲について質問し、移譲された場合にすぐ対応できる

よう準備しているとの答弁がなされた。市民の利便性の観点から早期実現が望まれるが、進捗状況はどうか。

答 県は、利便性及均質なサービス維持の観点から、全市町村への一括移譲を考えている。また、各市町村の状況を把握した上で、相談体制の整備や交付金の確保等の支援体制を整えるとして、平成26年度中に具体的なプランを示す予定のことである。市としては、県の動向を注視し、今後も早期移譲を要望すると共に、受け入れ準備を進めていく。

地域経済活性化

今後の地域経済をどう考えるか 地元意見の取り入れが重要と認識

高坂 進議員(日本共産党)

小規模企業振興基本法が施行され、平成26年10月には小規模企業振興基本計画が策定された。市は同法に

基づいて地域の特性に応じた計画を立案・実施していくこととなるが、今後の地域経済をどう考えているか。

答 同法による基本計画の策定については、国や県の方針はまだ示されていないが、市としては、事業者の意向や地域の意見を取り入れることが重要と認識している。地域の実情を施策に反映させるため、より有効な実態調査の手法や、小規模事業者や金融機関、学識経験者等地域の知恵を集めるための仕組み作りも視野に、研究していきたい。

道路・交通

道路の安全確保

行徳地区の交差点等 市の対応は 県等と連携し安全対策を進めている

青山博一議員(自由クラブ)

①行徳駅入口交差点の安全対策、②相之川交差点の右折専用レーンの設置と右折信号機の設置、③西友新

浜店前交差点の歩車分離式信号機の設置、④県道市川浦安線とカーデナー通りの交差する本塩17番地先の交差点の右折専用レーンの設置と右折信号機の設置、⑤

同県道中央部の横断防止柵の設置に関する市の対応状況について問う。
答 ①は県が歩道橋撤去を完了し、②は葛南土木事務所及び行徳警察署に自治会が要望し、③及び④は協議を進め、⑤は県が横断防止柵を実験的に設置予定と聞いており、それぞれの安全対策を進めている。

バスロケーションシステム

導入に向けた市の考えは 計画に位置づけ導入支援等を検討

西村 敦議員(公明党)

高齢化や若者の車離れが進む中、バスが有効な移動手段になると思うが、運行状況を確保できないこと等

からバス利用は減少している。そこで、利用者が携帯電話等で運行状況を確認できるバスロケーションシステムを導入が有効だと考え

答 本システムの導入は、公共交通の利用率向上に加え、交通渋滞の抑制や環境への効果があると考えている。市では総合交通計画にシステムの導入を位置づけており、市川、本八幡、行徳の各駅でのバス接近表示機の設置等、バス事業者への本システムの導入支援について検討していく。

街づくり

三番瀬の保全

国に必要性示された段階で協議する ビクターセンター等設置の検討を

谷藤利子議員(日本共産党)

三番瀬の環境を学ぶ拠点としての環境学習施設の設置は、市の環境への認識をアピールするものとなる。

ラムサール条約登録も見据え、ビクターセンター等の用地確保を市有地で検討してはどうか。また、条約の影響がある場合には、一時的に中断し、整備手法を検証した上で事業を進めたい。

べきであり、こうした環境的視点を市は持っているか。
答 ビクターセンターの用地確保については、条約登録の際に国が整備を必要とした場合には協議したいと考えている。また、干潟的環境の形成について、環境影響がある場合には、一時的に中断し、整備手法を検証した上で事業を進めたい。

北東部スポーツタウン

武蔵野線沿線まちづくりとの連携は 新施設と新駅結ぶ回遊コース等整備

大場 諭議員(公明党)

北東部スポーツタウン基本構想について、市は新駅設置を含む武蔵野線沿線のまちづくりと連携して進め

ることである。市民の健康増進を図る観点と併せ、この地域のまちづくりに関する現段階での具体的な取り組みをどう考えているか。

答 本基本構想は、北市川、フットボールフィールド周辺と市民プール周辺の2地域に新たな施設を整備することとしている。現段階では、この2地域と新駅を結ぶウォーキング等の回遊コースを整備する他、総合型地域スポーツクラブの設立を目指しており、これらにより健康都市いちかわの実現に資すると考えている。